

平成27年9月

# 記者発表配布資料

- 平成27年9月高知県議会定例会提出予定案件概要
- 平成27年9月高知県議会定例会提出予定議案目録
- 平成27年9月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明
- 平成27年度9月補正予算（案）の概要
  - ・今後の財政収支の試算について（参考）

# 平成27年9月高知県議会定例会提出予定案件概要

○提出予定議案 ----- 39件

平成27年度補正予算 ----- 3件  
条例その他議案 ----- 14件  
報告議案 ----- 22件

1 平成27年度補正予算 ----- 3件

	(補正額)	(累計額)
一般会計	6,634,778千円	465,383,381千円
特別会計		繰越明許費の追加
企業会計	40,176千円	20,731,305千円

2 条例その他議案 ----- 14件

条例議案 ----- 4件  
その他議案 ----- 10件

3 報告議案 ----- 22件

決算報告 ----- 22件

## 平成 27 年 9 月高知県議会定例会提出予定議案目録

### ○ 予 算

- 第 1 号 平成 27 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 27 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 27 年度高知県工業用水道事業会計補正予算

### ○ 条 例 そ の 他

- 第 4 号 高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 5 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 9 号 県有財産（建物等）の取得に関する議案
- 第 10 号 消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 11 号 保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事請負契約の締結に関する議案
- 第 12 号 療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 13 号 青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 14 号 和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 15 号 県道の路線の廃止に関する議案
- 第 16 号 平成 26 年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 17 号 平成 26 年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案

### ○ 報 告

- 報第 1 号 平成 26 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 平成 26 年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 3 号 平成 26 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 4 号 平成 26 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 5 号 平成 26 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- 報第 6 号 平成 26 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 7 号 平成 26 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 8 号 平成 26 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 9 号 平成 26 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算

- 報第 10 号 平成 26 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- 報第 11 号 平成 26 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 12 号 平成 26 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 13 号 平成 26 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 14 号 平成 26 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 15 号 平成 26 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 16 号 平成 26 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 17 号 平成 26 年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 18 号 平成 26 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 19 号 平成 26 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
- 報第 20 号 平成 26 年度高知県電気事業会計決算
- 報第 21 号 平成 26 年度高知県工業用水道事業会計決算
- 報第 22 号 平成 26 年度高知県病院事業会計決算

# 平成27年9月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

## 第 4 号 高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案

(食品・衛生課)

食品衛生法(昭和22年法律第233号)の規定に基づき都道府県が定めることができる営業の施設の内外の清潔保持、ねずみ、昆虫等の駆除その他公衆衛生上講ずべき措置に関する基準について、国がその技術的助言として定めている「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針(ガイドライン)」が一部改正されたことを考慮し、従来の基準に加え、新たにHACCP(危害分析・重要管理点方式)を用いて衛生管理を実施する場合の基準を規定することとする等必要な改正をするとともに、食品表示基準(平成27年内閣府令第10号)の施行により食品衛生法第19条第1項の規定に基づく表示の基準に関する内閣府令(平成23年内閣府令第45号)及び食品衛生法第19条第1項の規定に基づく乳及び乳製品並びにこれらを主要原料とする食品の表示の基準に関する内閣府令(平成23年内閣府令第46号)が廃止されたことに伴い、これらの府令の引用規定の整理等をしようとするもの

## 第 5 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案

(工業振興課、用地対策課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第50号)の施行による採石法(昭和25年法律第291号)及び砂利採取法(昭和43年法律第74号)の一部改正に伴い、これらの法律の引用規定の整理等をしようとするもの

## 第 6 号 高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案

(公園下水道課)

水防法等の一部を改正する法律(平成27年法律第22号)の施行により下水道法(昭和33年法律第79号)が一部改正されたことに伴い、同法の引用規定の整理をしようとするもの

## 第 7 号 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案

(幼保支援課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成27年法律第50号)の施行により就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)が一部改正され、保育所型認定こども園の認定の有効期間が廃止されたことに伴い、当該有効期間に関する規定を削除しようとするもの

## 第 8 号 県有財産(教学機器)の取得に関する議案

(総務事務センター)

高知県立室戸高等学校ほか9校に設置する教学機器を予定金額88,560,000円で、高知市比島町二丁目4番33号四国通建株式会社高知支店から買い入れることについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第8号及び高知県財産条例(昭和39年高知県条例第37号)第2条第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 取得する教学機器の種類  
授業用パーソナルコンピュータ 一式
- (2) 数量  
10組

## 第 9 号 県有財産（建物等）の取得に関する議案

（装備施設課）

高知県土佐警察署の警察庁舎として使用するため、法務省高知地方法務局の支局であった建物等及びその敷地の土地を予定金額187,860,000円（建物等77,574,354円及び土地110,285,646円）で、国から買い入れることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号及び高知県財産条例（昭和39年高知県条例第37号）第2条第1項の規定により、県議会の議決を求めるもの

### （1）建物等

#### ア 建物の所在

吾川郡いの町字ヒヅメ1290番地4及び同町字コノツボ1403番地2

#### イ 建物の構造及び延べ床面積

##### （ア）建物（事務所）

鉄筋コンクリート造瓦ぶき2階建て 1,384.24平方メートル

##### （イ）附属建物（自転車置場）

鉄筋コンクリート造アルミ製屋根ぶき平屋建て 24.11平方メートル

#### ウ 建物以外の不動産

立木竹 9本

工作物 一式

### （2）建物等の敷地の土地

#### ア 土地の所在

吾川郡いの町字ヒヅメ1290番4ほか2筆

#### イ 面積

1,987.96平方メートル

## 第 10 号 消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の締結に関する議案

（消防政策課）

消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第2号）第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

### （1）工事名

消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事

### （2）契約の方法

一般競争入札

### （3）契約金額

753,840,000円

### （4）契約の相手方

高知市本町三丁目6番23号

宮崎・第一特定建設工事共同企業体

### （5）完成期限

平成28年9月9日

## 第 11 号 保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事請負契約の締結に関する議案

(健康長寿政策課)

保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第2号）第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 工事名  
保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事
- (2) 契約の方法  
一般競争入札
- (3) 契約金額  
516,240,000円
- (4) 契約の相手方  
高岡郡四万十町本町9-5  
日化・ヨシカワ特定建設工事共同企業体
- (5) 完成期限  
平成31年1月31日

## 第 12 号 療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案

(障害保健福祉課)

療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第2号）第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 工事名  
療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事
- (2) 契約の方法  
一般競争入札
- (3) 契約金額  
853,200,000円
- (4) 契約の相手方  
高知市九反田5番8号  
新進・七祐特定建設工事共同企業体
- (5) 完成期限  
平成28年8月24日

## 第 13 号 青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事請負契約の締結に関する議案

(生涯学習課)

青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事を施行するための請負契約の締結について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び高知県契約条例（昭和39年高知県条例第2号）第2条の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 工事名  
青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事
- (2) 契約の方法  
一般競争入札

- (3) 契約金額  
861,840,000円
- (4) 契約の相手方  
高知市仁井田1631番地8  
関西新洋西山・四国開発特定建設工事共同企業体
- (5) 完成期限  
平成28年10月9日

#### 第 14 号 和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案

(河川課)

和食ダム本体建設工事は、一般競争入札により、契約金額3,284,295,000円で、香川県高松市サンポート2番1号大成・ジョウトク・杉本土建・山本特定建設工事共同企業体と請負契約を締結し、平成29年3月31日を完成期限(当初完成期限平成29年2月28日)として施行中であるが、法面掘削の結果を受けて仮設備ヤードにおいて法面を補強する対策工を実施するとともに、左岸堤敷法面部に開口性岩盤が発見されたことを受けてその対策工を実施したこと及びコンクリートの劣化防止のため使用骨材を変更したこと等に伴い、契約金額を変更する必要性が生じたので、この工事の請負契約の一部を変更する契約を締結することについて、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第5号及び高知県契約条例(昭和39年高知県条例第2号)第3条の規定により、県議会の議決を求めるもの

(変更前)	(変更後)
契約金額 3,284,295,000円	→3,853,960,440円

#### 第 15 号 県道の路線の廃止に関する議案

(道路課)

県道野市停車場を香南市に移管することに伴い、道路法(昭和27年法律第180号)第10条第1項の規定に基づき、同県道の路線の全部を廃止することについて、同条第3項において準用する同法第7条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

#### 第 16 号 平成26年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案

(電気工水課)

平成26年度高知県電気事業会計における未処分利益剰余金を処分することについて、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

#### 第 17 号 平成26年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案

(電気工水課)

平成26年度高知県工業用水道事業会計における未処分利益剰余金を処分することについて、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

#### 報第 1 号～報第 19 号 平成26年度高知県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算

#### 報第 20 号 平成26年度高知県電気事業会計決算

(電気工水課)

報第 21 号 平成26年度高知県工業用水道事業会計決算

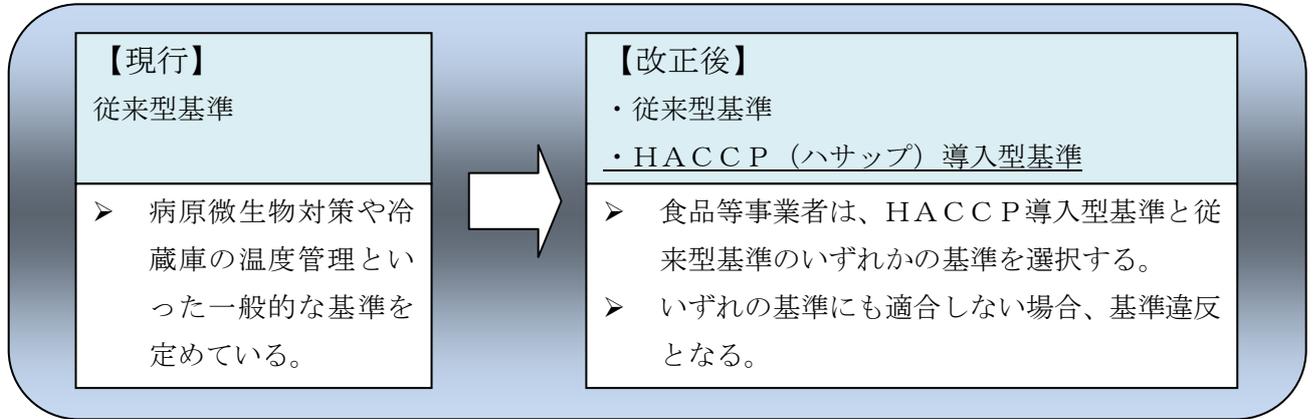
(電気工水課)

報第 22 号 平成26年度高知県病院事業会計決算

(県立病院課)

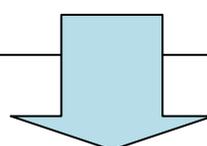
1 改正の概要

食品衛生法の規定に基づき都道府県が定めることができる公衆衛生上講ずべき措置に関する基準につき、国がその技術的助言として定めている指針（ガイドライン）が平成26年5月に一部改正されたことを考慮し、従来の基準に加え、新たにHACCPを用いて衛生管理を行う場合の基準を規定するというもの。



【厚生労働省の指針改正の背景】

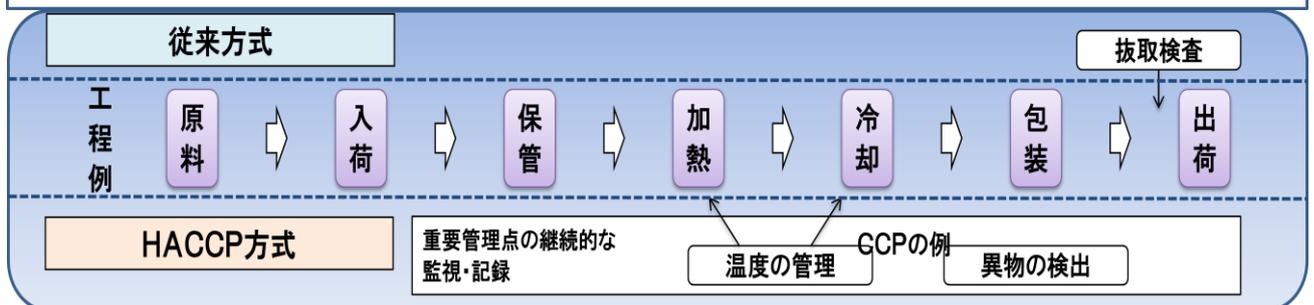
- 我が国における食品等事業者の確実かつ効率的な衛生管理等を可能にするためには、HACCPによる衛生管理の普及は必須
- 輸入食品の安全対策として、対日輸出国に対してHACCPによる衛生管理を求めていくためにも国内におけるHACCPの普及が前提
- 日本の食品の安全性を世界に発信するためにも、海外の安全基準に対応するHACCPの普及を図ることが重要な課題



平成 26 年 5 月に指針を一部改正（ハサップ導入型基準の追加）

【ハサップ方式とは】

	従来方式	HACCP方式
目的	食品の安全性の確保	
考え方	製品の安全性の確認は、最終製品の抜き取り検査などで行う。	原料の受入から最終製品までの各工程ごとに微生物による汚染や異物の混入などの危害を予測する。 その上で、特に重要な工程を連続的・継続的に監視し、記録することにより、製品の安全性を確保する衛生管理手法である。これまでの最終製品の抜き取り検査に比べて、より効果的に安全性に問題のある製品の出荷を防止できるとされている。



## 2 県の対応

### (1) これまでの県の取り組み

県内生産の加工品の安定出荷のために衛生管理の向上が必要と考え、国際基準であるHACCPを念頭に、それ未満の基準で「認証制度」及び「認定制度」を創設し、営業者に対し、段階的な取組の促進。

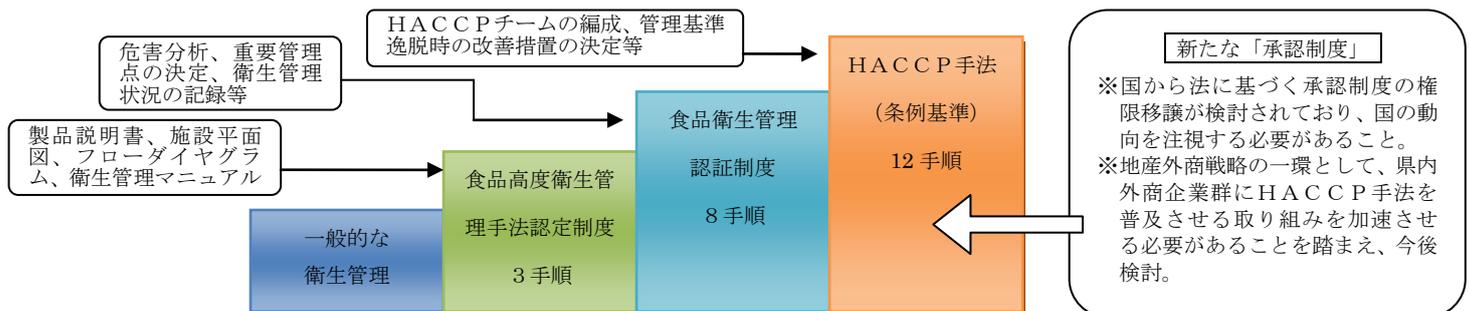
高知県食品衛生管理認証制度（H15～）	
ハサップの考え方に基づく自主衛生管理プログラムを導入する県内食品関連施設を知事が認証することにより、自主衛生管理の取り組みの促進を図り、食品の安全性を確保することを目的とする制度。高知県版HACCP。	
認証施設名	
株式会社けんかま本社工場	土佐れいほく農業協同組合 新柚子加工施設
有限会社吉本乳業	ダイドー・タケナカビバレッジ株式会社
室戸海洋深層水作業場	室戸マリンフーズ株式会社
明神水産株式会社	就労支援事業所ジョブなしろ
医療法人臼井会 田野病院	土佐あき農業協同組合 北川支所 柚子加工施設
土佐ロイヤルホテル	土佐香美農業協同組合 物部宮農園芸センター 柚子搾汁施設
特別養護老人ホームウエルブラザやまだ荘・ケアハウス 好日館	土佐あき農業協同組合 中山柚子搾汁施設
株式会社 高南食品	土佐食株式会社
土佐あき農業協同組合 ユズ加工場	株式会社サニーマート 惣菜工場
社会福祉法人秦ダイヤライフ福祉会 特別養護老人ホームあざみの里	株式会社サニーマート PFセンター
	株式会社サニーマート 中央流通センター
土佐れいほく農業協同組合 新柚子加工施設	馬路村協同組合 柚子搾汁場
J A高知市土佐山柚子加工調整	
高知はた農業協同組合 西土佐支所販売経済課 ゆず加工場	
H27.7 現在 25 施設	

高知県食品高度衛生管理手法認定制度（H22～）	
自主的な衛生管理手法に取り組み、一定の水準以上にあると判断される高知県内の食品取扱施設を認定することにより、自主衛生管理の推進及び衛生水準の向上を図り、また、高知県食品衛生管理認証取得へのステップアップを促すことにより、食品による危害防止及び食の安全・安心の確保に寄与することを目的とする制度。	
認定施設名	
株式会社満天の星	土佐鶴酒造株式会社
Renée 福祉サービス（菓子製造業）	有限会社菱田ベーカリー
Renée 福祉サービス（缶詰又は瓶詰食品製造業）	株式会社土佐社中 宿毛工場
株式会社岡林農園	株式会社三陽荘
有限会社タカシン水産室戸工場	土佐食株式会社
有限会社スタジオオカムラ はるのテラス野菜工房（※清涼飲料水製造業）	有限会社高知アイス shimanto おちやくり cafe
有限会社スタジオオカムラ はるのテラス野菜工房（※ソース類製造業）	株式会社永邦水産 高知県食鶏農業協同組合
有限会社リゾートホテル海辺の果樹園	高知県漁業協同組合手結支所 加工場
四国部品株式会社中芸食材工房	高田乳業（※乳処理業）
黒潮本陣	高知乳業（※乳製品製造業）
東洋園芸食品株式会社土佐山田工場	
H27.7 現在 23 施設	

### (2) 厚生労働省の指針改正を受けての県の対応

○HACCPへの対応は、本県の外商戦略にとっても必要である一方で、大幅な規制強化は県内事業者にとって大きな負担となることから、選択制による制度改正を検討（平成27年5月31日現在で、条例改正した83の自治体全てが選択制を採用）。

○その際、HACCPの段階的な取組を促す観点から県独自の「認証制度」及び「認定制度」は存置すると共に、改正後の条例によるHACCP基準を満たした新たな「承認制度（仮称）」の創設の検討。



○これらについて食品事業者等からなる県食品衛生協会と協議し、条例改正の了解を得たことから提案。

## 3 施行期日

平成27年12月1日

# 平成27年度 9月補正予算（案）の概要

「人口の将来展望」の目標達成を目指して  
速やかにスタート！

飛躍への挑戦！  
高知県産業振興計画

日本一の健康長寿県構想  
県民が速やかに豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすために



日本一の健康長寿県づくり

教育の充実と子育て支援

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

地産・外商の成果を拡大再生産へ

平成27年9月18日  
高知県総務部 財政課

## 1. 経済の活性化

238百万円  
(債務負担行為1,042百万円)

### 地産・外商の強化

#### ①次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進

- ・園芸農業のさらなる収量アップを目指し、**大規模次世代型ハウスの整備を支援**

#### ②水産物の外商活動の強化

- ・「高知家の魚応援の店」を活用した本県水産物の取引の拡大を目指し、**産地支援の体制を強化**

#### ③コンベンションの誘致拡大

- ・各種学会、全国大会の誘致推進に向け、県観光コンベンション協会が実施する**学会等のデータベース作成等を支援**

#### ④アウトドア、スポーツツーリズムの推進

- ・市町村が行う**全国ブランドを有するアウトドア系企業と連携したアウトドア拠点の整備を支援**（県内3箇所）
- ・土佐西南大規模公園に**人工芝グラウンドを整備**（サッカー場2面）

#### ⑤外国人観光客の受入環境を整備

- ・大型クルーズ船（乗客定員：4,000人以上）の寄港拡大に向けて、**高知新港にバスヤード等を整備**
- ・食のおもてなし向上に向けて、**飲食店等のメニューを多言語化**する仕組みを構築

### さらなる拡大再生産を目指した取組を強化

#### ①コンテンツ産業の誘致促進

- ・コンテンツ産業の集積に向け、**企業誘致の補助制度を創設**

## ② 拡大再生産の担い手確保

- ・企業ニーズに対応した中核人材を確保するため、「**事業承継・人材確保センター**」の体制を拡充
- ・担い手育成団体となる**民間企業等が実施する漁業の担い手育成研修を支援**

## ③ 移住の促進

- ・県外在住の**県出身大学生に向けたUターン促進セミナーを開催**
- ・本県でのCCRCの早期実現を目指し、「**高知版CCRC構想**」を策定

※ CCRC : Continuing Care Retirement Community (政府は、日本版CCRCを「生涯活躍のまち」と呼称している)

## 2. 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

170百万円

### 発災後の迅速な応急活動による被害の軽減

- ・浦戸湾内の石油施設の状況等を監視できる**被害状況監視システムを整備**
- ・国の応急対策活動に関する計画を踏まえ、**災害時に必要な燃料を調査するとともに、燃料確保対策を検討**
- ・避難路等の**沿道建築物の耐震化促進**に向け、**市町村が実施する実態調査を支援**

## 3. 日本一の健康長寿県づくり

886百万円

(債務負担行為747百万円)

### ① 病院・診療所間の連携の推進

- ・電子カルテなどの**医療情報の連携**を可能とする**ネットワークシステムの構築を支援**

### ② 入院患者のQOLに適した医療環境の確保

- ・**療養病床入院患者の実態を調査**し、今後策定する地域医療構想に反映

※ QOL : Quality of Life (生活の質)

## 4. 教育の充実と子育て支援

11百万円  
(債務負担行為11百万円)

### ① 学力向上対策

- ・全国学力・学習状況調査の結果を受けて、**算数・数学の単元テストを充実**

### ② 若者の就学・就労支援

- ・若者サポートステーションにおける**出張相談会や家庭訪問などの取り組みを拡充**

## 5. 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

11百万円

### ① 出会い・結婚・子育て支援

- ・結婚を望む独身者の希望に合う相手を検索する**マッチングシステム**の来年4月の稼働に向け、高知市に**相談窓口を開設**
- ・子育て中の不安解消に向け、**子育て情報をメールマガジンで配信**

### ② 女性の就労支援

- ・より多くの女性が就職につながるよう、「**高知家の女性しごと応援室**」の相談体制等を強化

## 6. その他

5,319百万円  
(債務負担行為70百万円)

- ・本年4月から開始した猫の譲渡事業を推進するため、小動物管理センターの**飼養環境を整備**
- ・国の内示増に対応し、**河川堤防・排水機場の耐震対策**等を加速化
- ・**本年7月の台風第11号等による災害復旧工事**を実施

# 9月補正予算（案）の全体像

## 歳入

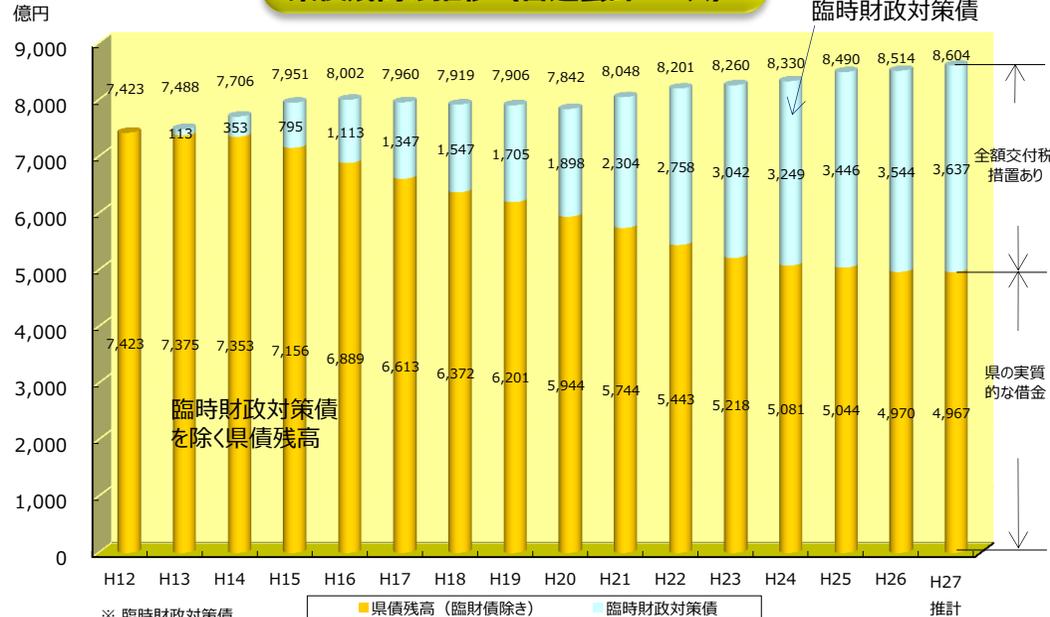
区 分	平成 27 年 度			前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	309,896,580	1,888,808	311,785,388	301,668,569	3.4
県 税	60,735,424		60,735,424	53,414,093	13.7
地方消費税清算金	26,188,582		26,188,582	16,383,839	59.8
地方譲与税	14,025,000		14,025,000	14,391,000	△ 2.5
地方交付税等(ア+イ)	197,668,000		197,668,000	202,569,000	△ 2.4
(うち地方交付税) ア	(172,179,000)		(172,179,000)	(172,856,000)	(△ 0.4)
(うち臨時財政対策債) イ	(25,489,000)		(25,489,000)	(29,713,000)	(△ 14.2)
財調基金取崩	2,058,049	733,104	2,791,153	4,113,371	△ 32.1
その他	9,221,525	1,155,704	10,377,229	10,797,266	△ 3.9
(2) 特定財源	148,852,023	4,745,970	153,597,993	170,837,194	△ 10.1
国庫支出金	65,723,689	2,610,819	68,334,508	69,322,097	△ 1.4
県 債 エ	46,986,000	2,034,000	49,020,000	44,980,000	9.0
(うち退職手当債) オ	(3,000,000)		(3,000,000)	(4,000,000)	△ 25.0
減債基金(ルール外分) カ	7,714,609		7,714,609	4,366,581	76.7
その他	28,427,725	101,151	28,528,876	52,168,516	△ 45.3
総計 (1)+(2)	458,748,603	6,634,778	465,383,381	472,505,763	△ 1.5

県債計 (イ+エ:再掲)	72,475,000	2,034,000	74,509,000	74,693,000	△ 0.2
財源不足額 (イ+オ+カ:再掲)	12,772,658	733,104	13,505,762	12,479,952	8.2

## 歳出

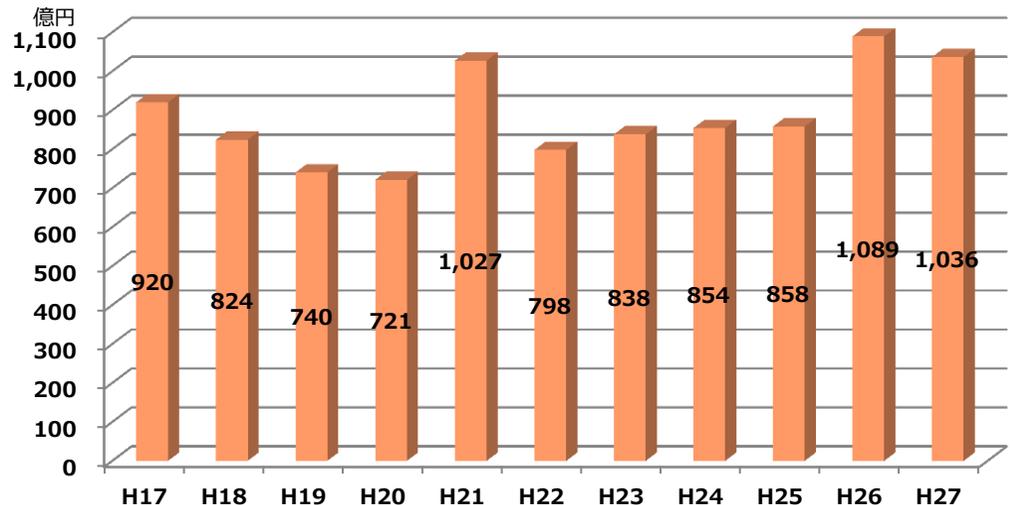
区 分	平成 27 年 度			前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	353,925,393	1,270,564	355,195,957	354,100,249	0.3
人 件 費	120,050,145		120,050,145	118,804,600	1.0
(うち退職手当を除く)	(106,301,147)		(106,301,147)	(107,100,391)	(△ 0.7)
扶 助 費	12,020,924		12,020,924	11,042,471	8.9
公 債 費	69,497,560		69,497,560	75,643,383	△ 8.1
その他	152,356,764	1,270,564	153,627,328	148,609,795	3.4
(2) 投資的経費	104,823,210	5,364,214	110,187,424	118,405,514	△ 6.9
普通建設事業費	100,138,369	3,488,563	103,626,932	108,860,302	△ 4.8
補助事業費	70,236,472	3,178,436	73,414,908	67,143,303	9.3
単独事業費	29,901,897	310,127	30,212,024	41,716,999	△ 27.6
災害復旧事業費	4,684,841	1,875,651	6,560,492	9,545,212	△ 31.3
総計 (1)+(2)	458,748,603	6,634,778	465,383,381	472,505,763	△ 1.5

## 県債残高の推移（普通会計ベース）



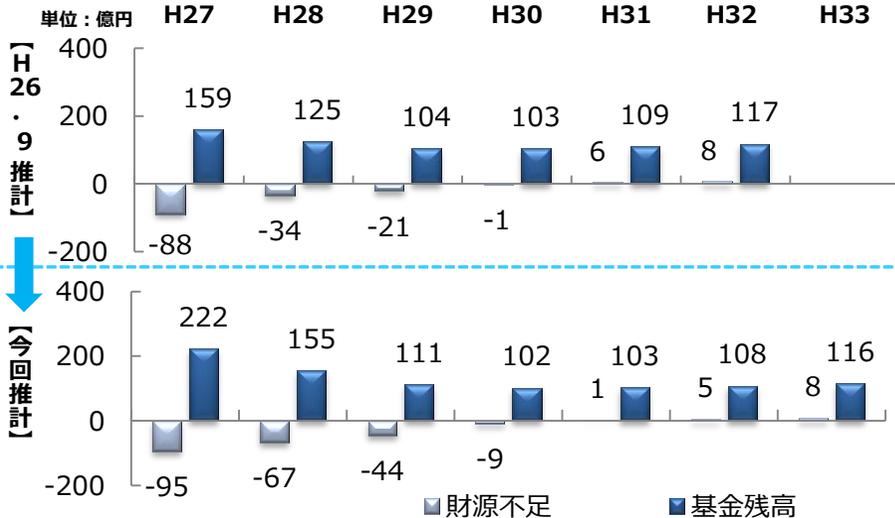
※ 臨時財政対策債  
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

## 普通建設事業費 9月補正後予算の推移



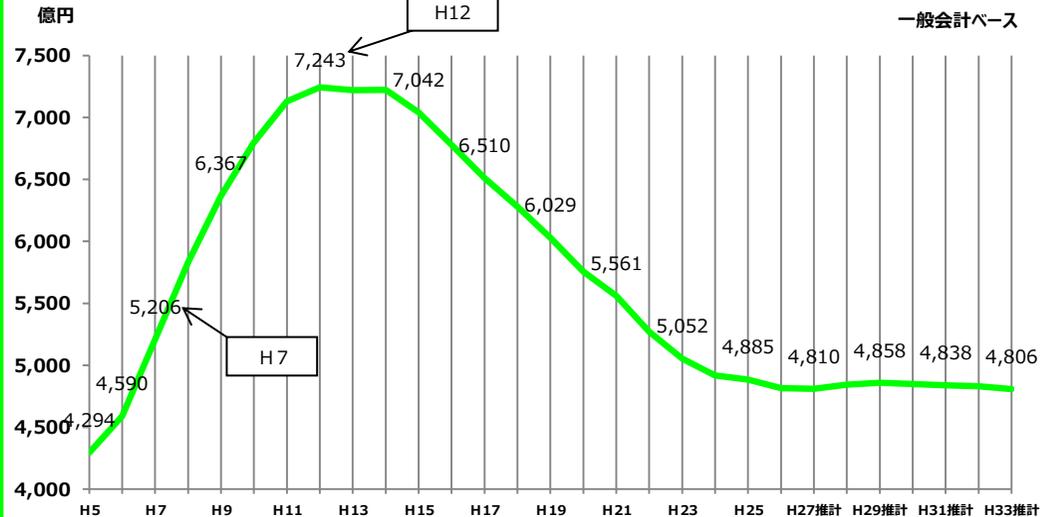
# 今後の財政収支の見通しについて

## 平成33年度までの財政収支の見通し



⇒安定的な財政運営に一定の見通し

## 平成33年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



\*これまでの行財政改革の結果、H27時点でピーク時（H12：7,243億円）から2,400億円程度の減  
\*将来負担比率は全国でも低位（H25：158.5%で8位）であり、県債残高を含む将来負担は低水準

⇒必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持

## 中長期推計のポイント

- 1 昨年の推計後、国の補正予算を有効に活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、今後の南海トラフ地震対策に必要な経費を見込んでなお安定的な財政運営の見通しを立てることができた。
- 2 県債残高は全国でも低水準にあり、国の経済対策に呼応して県債の発行額が大幅に伸び始めた平成7年度末を下回る水準。南海トラフ地震対策を含む必要な投資事業を実施しても、中期的には逡減傾向を維持できる見込み。
- 3 本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

## － 主要な事業の概要 －

### 経済の活性化

- ・次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進 P 7
- ・高知版CCRCの実現に向けて P 8
- ・事業承継・人材確保センターの体制（中核人材の確保）の強化 P 9
- ・コンテンツ関連企業の誘致促進の強化 P10
- ・アウトドア・スポーツツーリズムの拠点の整備 P11
- ・外国人旅行者向け多言語メニュー作成支援等ウェブサイトの構築 P12
- ・高知新港への大型クルーズ船受入のための環境整備 P13

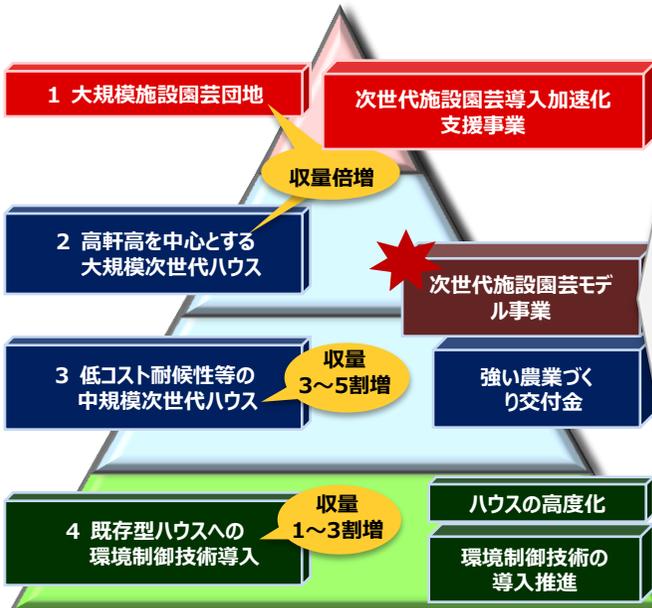
### 教育の充実と子育て支援

- ・小・中学校の算数・数学の学力向上対策 P14

### 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

- ・待ったなしの少子化対策の抜本強化 P15
- ・高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の少子化対策分野のフォローアップ体制について P16
- ・結婚を望む独身者のマッチングシステムの構築 P17
- ・高知家の女性しごと応援室の体制強化 P18

## 次世代施設園芸モデル事業



### 【次世代施設園芸モデル事業】

・従来より効率良く高収量を実現する次世代型ハウスのモデル事例を県内各地に整備するため創設  
・モデル事業のノウハウを元に既存型ハウスのステップアップを図り、次世代型ハウスの増加につなげる

【事業主体】 J A、農業法人  
【補助率】 1/2以内  
【必須要件】

- ・面積概ね50 a以上
- ・環境制御装置を備えること
- ・耐風速35m以上
- ・軒高2.5m以上

## 現在までの実績

### H26.9補正

① 安芸市【ピーマン】  
42a (規模拡大)

営農開始：H28.8  
販売目標：37,088千円  
新たな雇用：2名

② 芸西村【ピーマン】  
57a (規模拡大)

営農開始：H28.8  
販売目標：30,000千円  
新たな雇用：4名

③ 香南市【ニラ】  
40a (規模拡大)

営農開始：H28.5  
販売目標：19,914千円  
新たな雇用：1名

### H27年度

④ 南国市【メロン】  
41a (規模拡大)

営農開始：H28.4  
販売目標：33,067千円  
新たな雇用：1名

⑤ 安田町【赤ピーマン】  
55a (規模拡大)

営農開始：H28.6  
販売目標：33,000千円  
新たな雇用：1名

### H27.9補正

⑥ 南国市【パプリカ】  
80a (新規)

営農開始：H28.8  
販売目標：61,200千円  
新たな雇用：6名

## H27.9月補正内容

【補正予算額】 159,904千円 (債務負担 H27~H28)  
【補助先】 南国市  
【事業主体】 農業法人  
【品目】 パプリカ  
【面積】 80a

### 【スケジュール】

H27.9~10月 土地決定、収支計画策定  
H27.11~12月 事業準備  
H28.1月 入札  
H28.2~7月 ハウス建設工事  
H28.8月 パプリカ定植



## 次世代型ハウス普及促進による効果

次世代施設園芸導入加速化支援事業により  
次世代施設園芸団地(四万十町) H28から営農開始

★次世代施設園芸モデル事業により  
大規模次世代ハウス(6法人) H28年から営農開始予定

強い農業づくり交付金により  
種苗供給施設(四万十町：団地併設)、  
低コスト耐候性ハウス(須崎市10戸) H28から営農開始

### 【事業全体の効果】

次世代型ハウス増加面積	約10ha
農業産出増加額	約10億円
新たな雇用予定人数	約120名



既存の施策や国交付金を活用し、次世代施設園芸ハウスの普及を進めることにより

**H33年度 農業産出額  
1,050億円 達成**

〔うち園芸作物による目標額〕  
835億円  
H26現在(推計) 734億円  
H33までの目標増加額  
101億円

## ■ CCRC (Continuing Care Retirement Community) とは、

高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで持続的なケア等を受けながら、健康で活動的に暮らし続けられる共同体。日本においても、国が「日本版CCRC構想有識者会議」を設置し、「生涯活躍のまち(=日本版CCRC)構想」を検討中(8月25日中間報告、12月最終報告予定)

### ■ 高知版CCRC検討の背景

◆ 国における「生涯活躍のまち」構想の推進

◆ 人口減少、少子高齢化の進行による県内市場の縮小、産業や地域の担い手の不足

◆ 移住者獲得に向けた地域間競争の激化

都市部の活動的なシニア層

積極的に誘致

### 高知版CCRC

- シニア層の消費活動による経済の活性化
- 経験・知識等が県内の産業振興や地域活性化に貢献

- ◆ シニア層(50~70歳)は、年齢別の人口配置で1/4超
- ◆ 消費・活動意欲が旺盛
- ◆ 経験・知識・ネットワークが豊富



今後の重要なターゲット

### ■ 高知版CCRC研究会 (平成27年5月11日設置)

＜目的＞

都市部から移り住みたいと思える、高知ならではの、高知で実現可能な「高知版CCRC」の検討 ⇒ 「高知版CCRC構想」策定

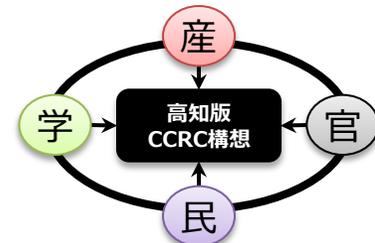
＜メンバー＞

- 産 (経済団体、県内金融機関等)
- 学 (県内高等教育機関)
- 官 (県と12市町村)
- 民 (移住された方等)

＜開催状況＞

5月、6月、7月、9月、10月 全5回 ⇒ 構想とりまとめ委員会へ移行

- ★ 県内外の英知を結集
- ★ 全国に先駆けて展開



### ■ 9月補正予算 10,700千円

高知版CCRC構想策定業務等委託料

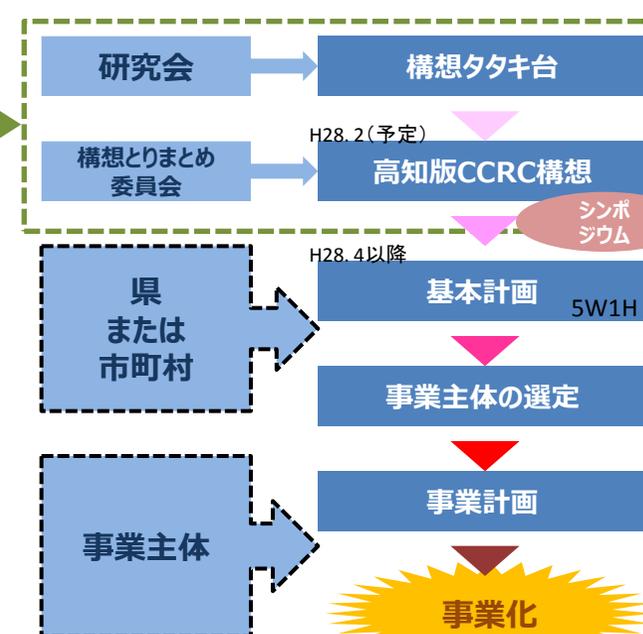
＜委託業務の概要＞

各種調査、構想とりまとめ作業等に係る業務

＜各種調査の内容＞

- ① 医療保険、介護保険等の社会保障費の市町村負担に関するシミュレーション
- ② 事業主体選定のためのビジネスモデルの検討
- ③ 委託先のネットワークを活かした全国事例調査

### ■ 高知版CCRC実現に向けたロードマップ



※「生涯活躍のまち構想」中間報告に基づき作成

### ■ 高知版CCRC構想とは

市町村や事業主体がCCRCの実施に取り組むための要件と事業実施に向けた手順の大枠を示すもの

#### (1) 高知版CCRCの目的・基本コンセプト

#### (2) 高知版CCRCの具体的な姿

- 5W1Hの基本的な考え方  
入居者、立地、居住形態、提供するサービス、事業主体、運営方法等
- 高知版の独自性
- プロジェクトの具体例  
まちなか型、中山間型、まちなか-中山間連携型

※留意事項

将来の社会保障負担への対応  
集落活動センター等の県施策との連携のあり方

※参考

国内外の事例、ビジネスモデル、各種調査・シミュレーションの結果等

#### (3) 実現に向けた手順

- 各主体の役割分担 (国や県の支援の方向性を含む)
- 事業化に向けたプロセス



## センターの概要

県内事業者の円滑な事業承継や中核人材の確保を支援する「事業承継・人材確保センター」を平成27年4月1日に開設（7月10日グランドオープン）

### ◆円滑な事業承継の推進

- ・専門家等と連携し、事業者の課題整理から新たな事業展開まで一貫してサポート

### ◆事業承継に係る後継者や拡大再生産を担う中核人材の確保

- ・UIターン情報システムや民間ビジネス事業者等を活用した都市部からの中核人材の誘致 等

### ◆求職者・求人情報の収集、それぞれのマッチング

- ・人材確保の業務に精通した専門のスタッフによるマッチング 等

## これまでの主な取り組み

### ◆事業承継

- ・商工会、金融機関等への訪問説明やマスコミ等を活用したPR
- ・相談企業の課題の抽出・方針の検討
- ・支援チームや専門家による支援



### ◆人材確保

- ・同窓会、県人会等への個別訪問によるPR及び情報収集
- ・首都圏等での就職相談会の開催や移住促進課との連携による人材登録の促進
- ・専門スタッフによるきめ細やかなマッチング



### ◆事業者向けセミナーの開催（県内10箇所）

### ◆アンケート調査を実施（有効回答 1,190社） 等

※相談等実績 88件(事業承継 50件 人材確保 38件うち採用6件 H27.8末)

## 9月補正の主な内容

### 企業等の求人ニーズに応えるためのバージョンアップ！

#### ◆企業等ニーズに対応した中核人材の掘り起こしを徹底強化

- ・首都圏に「求職コーディネーター」を2名配置し、高知県関係者などと連携して人材ネットワークを構築することにより、効果的かつ積極的な中核人材の掘り起こしを行う

#### ◆県内企業等の求人ニーズの掘り起こしを実施

- ・企業等の求人ニーズの掘り起こしのため専任担当者等を配置
- ・アンケート調査で「中核人材が確保できていない」と答えた事業者や新たな事業展開を行っている事業者を訪問し、必要な人材像などをより詳細に把握
- ・ものづくり地産地消・外商センターと連携して事業者の新たな事業展開を一体的に支援

#### ◆人材戦略セミナーを開催

- ・経営改善や新たな事業展開に必要な人材の確保や育成に関するセミナー等を実施

## 強化のポイント

首都圏に「求職コーディネーター」を配置し、高知県関係者などと連携し、人材ネットワークを構築することにより、効果的かつ積極的な中核人材の掘り起こしを行う

### Step 1-1 高知県関係者に人材確保の取組みの協力者になってもらう

- 高知県関係者への取組みの周知や人材リストへの登録について協力を依頼
  - ・県人会等の役員、各大学のキャリアセンター等を訪問し、取組み内容を説明
  - ・県人会等の総会へ参加し、人材リストへの登録や知人等への周知を依頼

### Step 1-2 人材の確保先となる企業等を開拓する

- 人材確保のための協力企業の積極的な掘り起こし
  - ・事業執行上関係のある企業等に説明会等の参加を働きかけ、人脈を形成
  - ・UIターン就職相談会等への参加

### Step 1-3 高知の情報を全国の転職希望者等に広く発信する

- 高知の魅力や企業をインターネット等を活用し、全国へ情報発信
  - ・高知家プロモーション、「高知で暮らす。」やUIターン人材情報システム等で移住や企業情報等を発信

## Step 2 個人・企業に高知の企業等を知ってもらう

### ●個人、企業等を訪問し、人材情報の把握

- ・紹介された個人等に取組み内容を説明し、人材リストへの登録を依頼
- ・紹介された企業に、県内企業の求人情報の提供や再就職支援の状況（県内企業への転職の可能性）等について意見交換
- ・大学の連絡システム等を通じた県内企業情報等の発信

## Step 3 高知の企業等への関心を持ってもらう

### ●事業承継・人材確保センターの人材リストへの登録

- ・求職者のスキルレベルや転職の意向、時期等の状況に合わせた情報提供
- ・移住関連情報の提供 ・人材リストへの登録

新たな人材情報の把握

## Step 4 高知へ転職しようと真剣に考えてもらう

### ●高知への転職を真剣に考えてもらう

- ・人材リスト登録者への定期的な訪問活動と継続的な情報発信
- ・転職に伴う不安解消のための相談対応
- ・移住に向けた各種情報の提供や体験ツアー等の実施

首都圏からの人財の還流

## Step 5 高知の企業に就職してもらう

### ●企業とのマッチングなど、就職・移住に向けてサポート

- ・企業（求人）とのマッチングや人材が企業になじむまでのアフターフォロー
- ・移住のためのサポート（移住・交流コンシェルジュ、市町村専門相談員等）
- ※県各部局の中核人材や担い手確保対策、起業支援策と連携強化

中小企業の円滑な事業承継や事業の拡大再生産に必要な中核人材を確保し、県経済のさらなる成長を図る！

## これまでの取組（種まき ⇒ 芽出し ⇒ 成長支援）

### ■ ソーシャルゲームビジネス創出支援

- ・ゲームコンテストの開催を通じたゲーム及びイラスト産業の芽出し
- ・コンテスト開催等を通じて首都圏のコンテンツ企業との連携を高め  
高知県の産業振興の取組等をアピールすることによる企業誘致活動

### ■ コンテンツ全般分野での事業化及び起業化支援

- ・起業研究会での情報提供やビジネスプランの磨き上げ、起業セミナーへの支援



## 実績

### ■ 企業誘致実績

- ・ゲームイラスト制作会社の誘致（H25）⇒ **県内新規雇用14名**
- ・ゲームの品質保証とカスタマーサービスを行うゲーム関連会社の誘致（H27）⇒ **県新規雇用38名**

### ■ 県内での起業・雇用実績

- ・ゲーム開発会社の設立（H26）
- ・ゲーム開発支援を通じ、**県内新規雇用9名**（H23-H26）
- ・工科大等の学生によるアプリ開発及び起業化の動きの活発化
- ・ゲーム開発を行う個人事業者の業務拡大及び法人化

**成果** **コンテンツ産業集積の土台形成** ⇒ **拡大再生産へ**

連携・事業拡大



## コンテンツ産業の市場動向の変化

- ・都市部における人件費の高騰
- ・都市部での競合過多による一層の人材（エンジニア）不足
- ・大規模投資が不要で、地理的な制約を受けない産業であることから、競合先が少なく、離職率の低い地方に拠点を構える動き（ニアショア）が活発化



千載一遇のチャンス

高知県への進出の相談件数の増加

案件増の期待！

- ・東京のコンテンツ関連企業数社が高知への進出予定
- ・コンテンツ分野に対応する専門の課の存在や、これまでのコンテンツ産業振興に関する取組が、一定の成果を上げている

## コンテンツ関連企業の立地促進策

- ・コンテンツ関連産業の幅広い業種や業態など、コンテンツ業界のニーズに対応できる助成制度
- ・単に誘致を行うだけでなく、その後の人材確保・育成についての支援



## 具体的な対応

### ■ コンテンツ企業のニーズに対応する助成制度の創設（NEW）

#### (1) 補助制度の創設趣旨

- ・コンテンツ分野に特化した補助金を創設、誘致後の支援を含めパッケージ化し、ワンストップ支援を展開

#### (2) 補助内容

- ・小規模かつコンテンツの幅広い業種の企業を対象とする
- ・財務基盤が脆弱な創業時に手厚いメニューで初期投資を中心に支援する。
- ・コンテンツ企業のニーズを踏まえ、研修費及び人材募集費を補助対象経費とする

#### 補助要件

- 県内に拠点を設け、コンテンツビジネスを実施
- 操業開始後1年以内に新規雇用3人以上

助成項目	対象経費	助成内容（いずれか低い額）	
		助成率（額）	限度額
雇用費（奨励金）	正規職員	1,200千円/人	無し
	非正規職員	800千円/人	無し
家賃	賃料・共益費	2分の1	無し
通信費	基本料・通話料	2分の1	無し
設備費	設備の取得	20%	無し
	リース費用	2分の1	事業所における 席数×1.5万× 事業期間（月数）
改修費	事業所の改修	2分の1	5,000千円
研修費	講師謝金等	2分の1	無し
人材費	人材募集費	2分の1	無し

### ■ 人材確保・育成支援の充実

- ・県内高等教育機関と連携したインターンシップの受入
- ・県提携の人材ビジネス事業者を通じた県外中核人材の紹介、高知へのU・Iターン希望者紹介
- ・企業の雇用ニーズの教育カリキュラムへの反映等を行う産学情報交換会の開催
- ・アイデアソン、ビジネスプランコンテスト等の開催
- ・人材育成研修事業への補助

誘致後の支援を含めた支援パッケージをワンストップで提供することで、コンテンツクラスタの形成を目指す！

# アウトドア・スポーツツーリズムの拠点の整備

《地域観光課》(アウトドア拠点等の整備の支援) 15,394千円【債務負担】 2,924千円  
 《公園下水道課》(土佐西南大規模公園人工芝化) 10,588千円【債務負担】 21,000千円

## アウトドア拠点等の整備

豊かな自然を活かし、全国ブランドを有する企業との連携により、官民協働で全国から誘客できるアウトドアの拠点を整備するための取組を支援する



### 本山町

mont-bell

#### アウトドアの里拠点整備基本計画・管理運営計画策定事業

**事業目的** 「本山町アウトドアの里づくり構想」に基づき、全国的なブランド力を持つ企業の監修によるアウトドア拠点施設を整備し、広域観光を推進

**委託先(予定)** (株) モンベル

**事業内容** H27.10～H28.3 (期間:約5ヶ月)  
・基本設計・運営管理計画

**開業予定** 平成29年度

総合アウトドア



本山町アウトドアの里



### 土佐清水市

### 越知町

snow peak

#### 爪白キャンプ場基本計画策定事業

#### 越知町キャンプ場基本計画策定事業

**事業目的** 地域の自然や景観を活かし、全国的なブランド力を持つ企業の監修によるキャンプ場サイト等を整備し、全国から人が呼べる観光地づくりを推進

**委託先(予定)** (株) スノーピーク

**事業内容** H27.10～H28.9 (期間:約1年)  
・事業規模・収支計画 等

**開業予定** 平成30年度

ハイクラス  
キャンプ場



爪白キャンプ場



越知町キャンプ場



## 土佐西南大規模公園多目的グラウンドの人工芝化

### 事業の概要

土佐西南大規模公園多目的グラウンドに人工芝を2面整備

天候に左右されない人工芝グラウンドが2面整備され、天然芝の2面と合わせて4面になることで、

天候に関わらず、**通年利用が可能**

試合を数多くできる環境が整い、**規模の大きな大会や合宿等の誘致拡大が期待できる**



4面の芝グラウンドは  
四国最大規模

### 人工芝導入により期待される効果

大会や合宿の誘致拡大など、スポーツツーリズムの推進により  
周辺市町村への宿泊数の増が見込まれる

人工芝導入による宿泊数の増加見込み

	H26年度	人工芝導入後	増加分
延べ宿泊者数 (入込数)	4,001人泊 (2,249人)	10,010人泊 (4,790人)	6,009人泊 (2,541人)
経済波及効果	43,787千円	109,549千円	65,762千円

【試算条件】 宿泊費5,900円、昼食費600円、その他700円、誘発倍率1.52

## インバウンドの現状

### 訪日外国人旅行者の推移

#### 旅行者数

<国> H25	1,036万人
H26	1,341万人 (前年比34.6%増)
H27予測	1,800万人 観光庁

#### 宿泊動向

<高知県> H25	2.1万人泊
H26	3万人泊 (前年比45.7%増)
<b>H27上半期速報値 2.0万人泊</b> (前年比49.4%増)	

観光庁(宿泊旅行統計調査・従業員10人以上の施設)

### 外国クルーズ客船の現状

#### 外国客船の傾向

外国船社寄港回数	
<全国>	<高知県>
H25 373回	4回
H26 653回	1回
H27(予定)	3回
<b>H28(予定)</b>	<b>21回</b>



※H27・28の寄港数は仮予約を含む予定数(H27.8末)

## 課題

- 本県を訪れる外国人旅行者が大幅に増加するなか、一度に多くの外国人が訪れる外国クルーズ客船の寄港件数も、今後急増する見込であり、緊急に飲食環境を整備しなければならない
- 外国人旅行者を「食」でもてなす取組の推進は、接客やメニューの案内、アレルギー等言語対応の面で、個々の飲食店等の努力だけでは限界がある
- 外国人旅行者向けに個々の飲食店のPRもできていない

## 外国人旅行者のニーズ

- 訪日前に期待していたこと
  - 1位: **日本食を食べる**
  - 2位: ショッピング
  - 3位: 自然・景勝地観光
- 次回したいこと
  - 1位: **日本食を食べる**
  - 2位: 温泉入浴
  - 3位: ショッピング

観光庁H26年調査
- 滞在中「食」で困ったこと
  - ・メニューが読めない
  - ・食べ方が分からない
  - ・食べ物に何が入っているか分からない

リクルーティブ調査2014

## 事業の概要

- 外国人旅行者が地元の食材(日本食)を安心して食べたいというニーズに対応するため、飲食店における多言語メニューの作成を支援するウェブサイトを整備する
- サイトで作成した多言語メニューを県の国際観光ポータルサイトで公開し、情報提供する

### 飲食メニュー作成サイト

#### 飲食関係事業者向けに、飲食メニューの多言語化を支援

- ①データベース化された飲食関連の単語を組み合わせて、自ら多言語メニューの作成・利用が可能
- ②高知県産食材に対応(皿鉢料理、田舎寿司など)
- ③飲食時に注意すべき使用食材をピクトグラム(絵文字)や多言語で表示
- ④5種類の言語に対応(英・中(簡・繁)・韓・タイ)

### システムの特徴

- ・辞書機能を持たせたメニュー等情報一元変換機能
- ・料理の専門家やネイティブスピーカーがチェックした言語を使用
- ・豊富なデザイン・レイアウトが選択可、操作が簡易

### 飲食情報検索サイト

#### 外国人旅行者向けに、多言語メニューを置く飲食店の情報提供

- ①県内の店舗情報を事前に入手できる
- ②健康上(アレルギー等)や宗教上の理由から自分に適したメニューが必要な人が、店舗を検索できる

- ・外国人向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」とのリンク



### サイトの流れ

#### 《飲食店》

飲食メニュー作成サイトで店舗情報登録

食材や料理名等の日本語入力(選択)・言語選択など



■カツオの塩たたき  
・ Seared Salt, Bonito  
・ 소금, 카다랑어, 다터키

多言語メニューを印刷

検索サイトで公開

外国人旅行者が、  
・店舗で利用  
・Webで検索



外国人旅行者が  
高知の「食」を満喫

## 事業スケジュール

- H27.11～ 設計開始
- H27.12～ システム開発
- H28.3～ 試験運用
- H28.4～ 広報、操作説明会、セミナー 等

システム構築後(H28～)は、民間団体等と協働し、県内全体への普及活動を実施予定

## 期待される効果

- 県内の飲食店や旅館ホテルなどにおける、外国人旅行者への**安全・快適な飲食環境の整備**
- 外国人向け観光情報サイト「VISIT KOCHI JAPAN」(H27.9公開)において、訪日を検討している外国人旅行者に向けて高知の「食」を発信
- 外国人旅行者の満足度の向上による**リピーターの拡大**、口コミ等による**新たな集客**



## クルーズ船の誘致について

- H10年に供用開始した多目的バースにおいてクルーズ船の受入を行ってきたが、貨物船も利用することから、クルーズ船受入時は仮設物で対応
- H26.5に、高知新港のメインバース等（水深12m・水深11mの連続バース）が供用を開始したこと等により、H28年度には寄港予約数が21回（外国船18回、日本船3回）（H27.8末）と過去にない規模の外国クルーズ船の寄港が見込まれている

➡ **クルーズ船の受入環境を強化するためハード整備を実施**

## 整備内容

### バスヤード整備

- 現状と課題  
メインバースのバスヤードの駐車可能台数は50台であるが、今後寄港が見込まれる17万総トン級（乗客定員：4千人規模）のクルーズ船の入港の際には、バス150台が駐車可能なバスヤードが必要
- 整備内容  
9月補正予算及びH28年度当初予算により段階的に整備を行い、150台駐車可能なバスヤードを整備する

### トイレ整備

- 現状と課題  
クルーズ船入港時は仮設トイレのレンタルにより対応していたが、寄港回数増に伴い、常設トイレを整備することにより費用が軽減
- 整備内容  
9月補正予算で建築設計を行い、H28年度に整備を行う予定

## 平成27年度

- バスヤード整備（当初・9月補正）
- トイレ建築設計（9月補正）



## 平成28年度

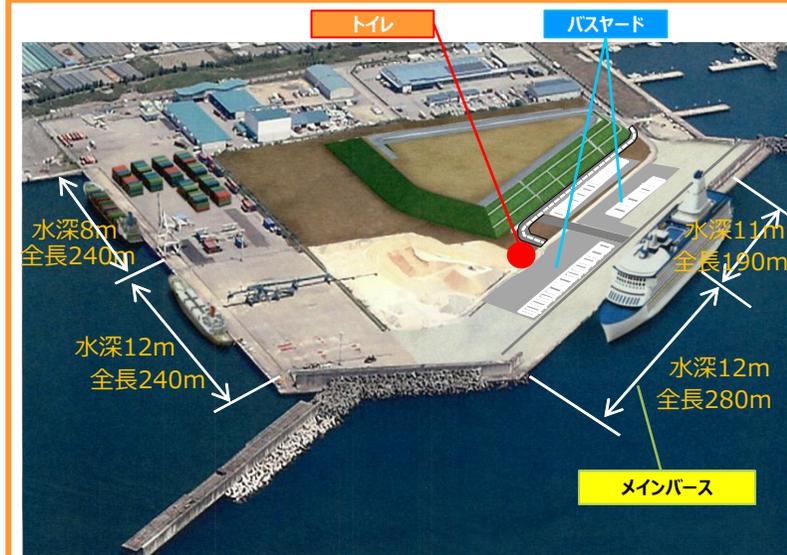
- バスヤード整備⇒H28.9完成予定（H28.6砕石敷設完成予定）
- トイレ整備⇒H28.11完成予定
- さらなる施設整備のあり方を検討

高知新港へのクルーズ船寄港数の推移（年度）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
外国船	0	1	4	1	3	18
日本船	3	4	6	8	5	3
計	3	5	10	9	8	21

※H27・28の寄港数は仮予約を含む予定数（H27.8末）

## 整備イメージ

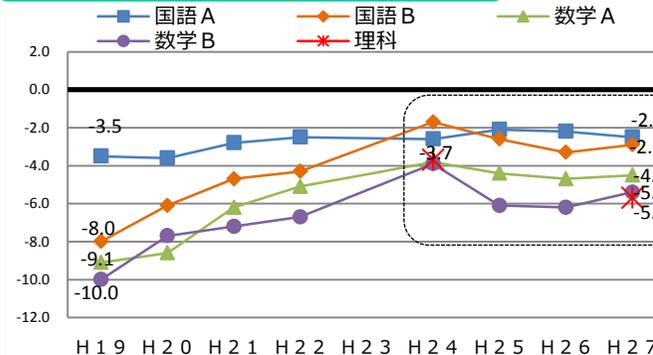


**趣旨** 学校の組織力の強化を図り、教材等を充実することで、教員の協力体制や指導方法の改善を促し、全国学力・学習状況調査結果から見られる中学校の学力課題（思考力等の育成）の改善を図る。

## これまでの取組

	H24	H25	H26	H27
基本計画等	高知県教育振興基本計画重点プラン（H24.3策定）			
組織力の強化	学校経営計画の作成	学校改善プラン（H20～）	学校経営計画	
	学校経営アドバイザーの配置	教科エキスパートによる訪問指導	学校経営アドバイザーによる訪問指導	
県版学力調査	小5・中2	小4・5、中1・2 過去問題配信		
学習教材の充実	算数・数学A	算数・数学学習シートの作成・活用（小4～中3）（H21～）		
	数学B	思考力問題集（H25補正～）		
	単元テスト	中1～中3配信（H20～）（H21から小1～中3）		

## 高知県の中学校の学力の状況



・H24年度以降は改善が足踏み状態に留まり、本年度においてもこの踊り場を脱出できていない。  
・特に、数学については△4.5～△5.4ポイントにあり、全国平均との開きがまだ大きい。

- 課題**
- ① 学習シート等の教材の活用は行われてきたが、その効果を定着させる必要があること
  - ② 組織的に学力を向上させるための体制が整っていない学校があること
  - ③ 基礎学力が定着していない生徒の割合が高いこと

## 今後の対応

### 【教材の改良】

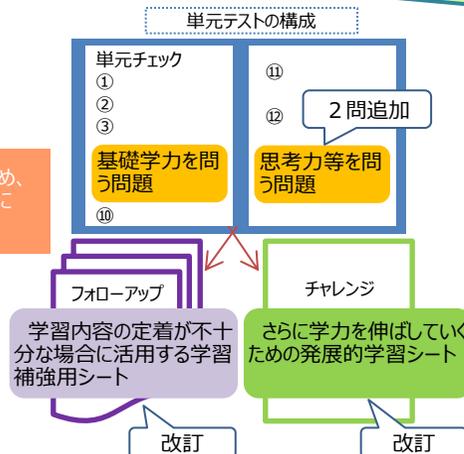
#### □ 算数・数学単元テストの充実強化 新

<9月補正債務負担 6,380千円>

昨年度から活用している思考力問題集の効果を定着させるため、平成20年度からすべての小中学校で実施している単元テストに思考力等を問う問題を組み込み、内容を充実させる

#### 活用方法

- ① 単元ごとに基礎学力や思考力等がしっかりと育まれているかをチェックする（単元チェック）
- ② その結果により、補充学習（フォローアップ）や発展学習（チャレンジ）を繰り返し行い、個々の学力の定着と伸長を図る
- ③ 単元テストの結果を授業改善に生かす



### 【チーム学校の取組(学校の組織力の強化)】総合教育会議で真に有効な対策を議論中

- 学校の組織力強化モデル研究 など
  - 内容：教科の「タテ持ち」等、授業改善につながる学校の組織力強化を図るための研究を行う。（先進校視察、研修会や協議会の実施）
  - 研究校：5校程度
    - ※ 来年度からは研究校において「タテ持ち」などを本格実施

### 【厳しい環境にある子どもたちへの支援】 H27から本格化

- 放課後等学習支援員の配置拡充
- スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)の重点配置(H27当初) など

## 目指す姿

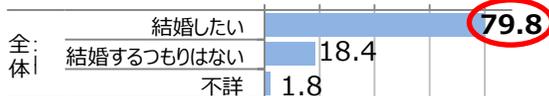
- ・平成28年度の全国学力・学習状況調査の結果においては、改善の足踏み状態から脱出し、全国平均に近づける。
- ・次期教育振興基本計画の目標年度においては、中学校の学力の結果が全国平均を上回る。

# 待ったなしの少子化対策の抜本強化

## 現状

### 1 未婚化・晩婚化対策は喫緊の課題！

#### ① 未婚者の結婚希望



#### ② 第1子を欲しい年齢

ア 県民の希望する第1子が欲しい年齢 **29.3歳** (H27県民意識調査)  
 イ 第1子出生児の夫婦の平均年齢 30.95歳 (平成25年人口動態調査：厚生労働省)  
 ア-イ 子どもが欲しい年齢と現実の年齢差 1.65歳

## 目指す姿

### 県民の皆様の希望を叶える 合計特殊出生率の達成！

より多く

① 結婚支援策の抜本強化を図り、より多くの独身者の結婚の希望を叶える

より早く

② 総合的な子育て環境の整備により、県民の第1子を欲しい年齢の希望を叶える

① 30.95歳 → 30.05歳

② 30.05歳 → 29.30歳

## バージョンアップのポイント

1 より多くの方の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える！  
～民間企業などと協働した少子化対策の新たな展開～

- ① 少子化対策推進県民会議の抜本強化による官民協働推進体制の確立
- ② 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」制度の創設と応援コーナーとの強固なネットワークづくり
- ③ ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みの実践を促す広報・啓発

2 より早く、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える！  
～総合的な結婚支援策の強化～

- ① 出会いの機会の充実・拡大  
・マッチングシステム運営の相談窓口の開設  
**9月補正：3,141千円**
- ② 独身者に対するきめ細かな支援の充実  
・出会いを交際・結婚へとスムーズにつなげるカップルサポーターやマッチングサポーターの養成など
- ③ 結婚や子育てを支援する機運の醸成  
・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の拡大など

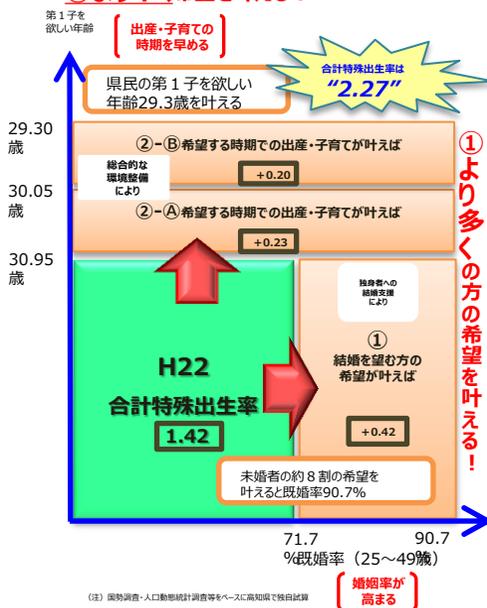
3 理想とする子どもの人数の希望をより叶える！  
～第1子・第2子・第3子の壁の解消～

- ① 第1子の壁の解消に向けた、子育てしながら働き続けられる環境づくり  
・ワーク・ライフ・バランスの推進  
・県民が、ライフプランを意識したうえで、結婚や家族の良さを実感できる広報・啓発
- ② 第2子の壁の解消に向けた、子育てに伴う育児負担の軽減  
・働き方の見直しによる夫婦間・職場での支え合い（イクボス等）  
・切れ目のない子育て支援策の充実・強化  
**9月補正：5,308千円**
- ③ 第3子の壁の解消に向けた、子育てに伴う経済的負担等の軽減  
・国の施策と連動した多子世帯等への経済的支援策の検討

### 合計特殊出生率の達成目標

- ステージ1 2040年までに①、②-①が叶えば、2.07
- ステージ2 2050年までに①、②-①、②-②がすべて叶えば、2.27

### ②より早く希望を叶える！



### 2 子どもの数の理想と予定の乖離を縮めることが必要！

#### 「理想」と「予定」に乖離がある理由 (上位3)

理由	全体	(参考) 男性	(参考) 女性
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	65.6%	69.7%	63.1%
長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから	19.9%	21.3%	19.0%
子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから	15.1%	13.9%	15.9%

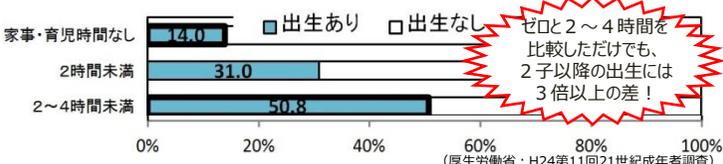
参考

#### ① 教育費は、大学まですべて公立でも1千万円超が必要

子ども1人当たりの教育費 (H24:万円)	公立	私立
幼稚園～大学 (学費、住居・食費、その他生活費等)	1,125	2,469

(幼稚園～高等学校：文部科学省「H24子どもの学習費調査」/大学：日本学生支援機構「H24学生生活調査」)

#### ② 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合



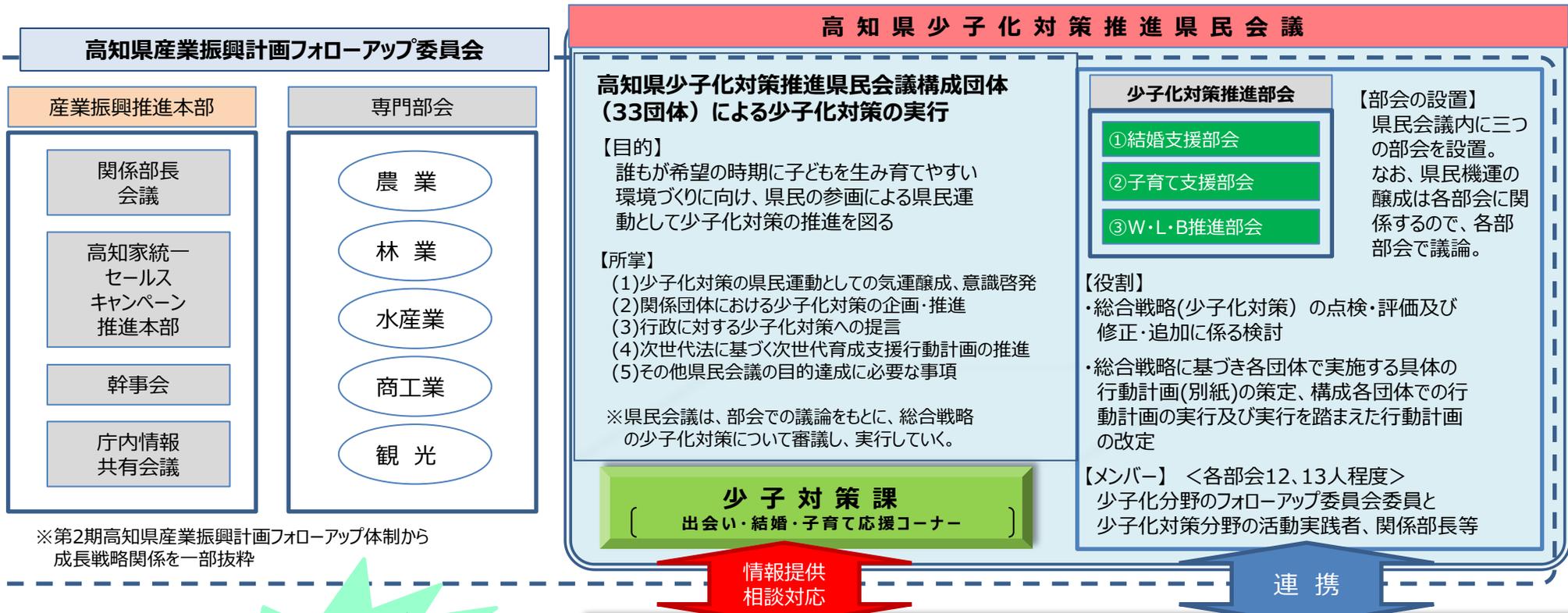
# 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の少子化対策分野のフォローアップ体制について

方向性

県民会議に設ける部会を中心に少子化対策を検討し、構成団体と一緒に具体の行動を起こす!

- ①総合戦略における少子化対策の点検・評価、修正・追加、②これを踏まえた具体の行動計画の策定、  
③県民会議メンバーによる行動計画の実行、④実施を踏まえた行動計画の改訂  
部会を中心に構成団体が①～④に取組める体制を構築し、民間団体と協働してPDCAを実行!!

県少子化対策推進県民会議を産業振興計画フォローアップ委員会の専門部会と位置づけ、まち・ひと・しごと創生総合戦略における少子化対策部分のPDCAを行う。  
併せて、県民会議内に①結婚支援、②子育て支援、③W・L・B推進部会を新設し、団体が取組む具体の行動計画などを議論。



積極的な情報交換や  
応援団の取組支援に  
よる連携強化!!

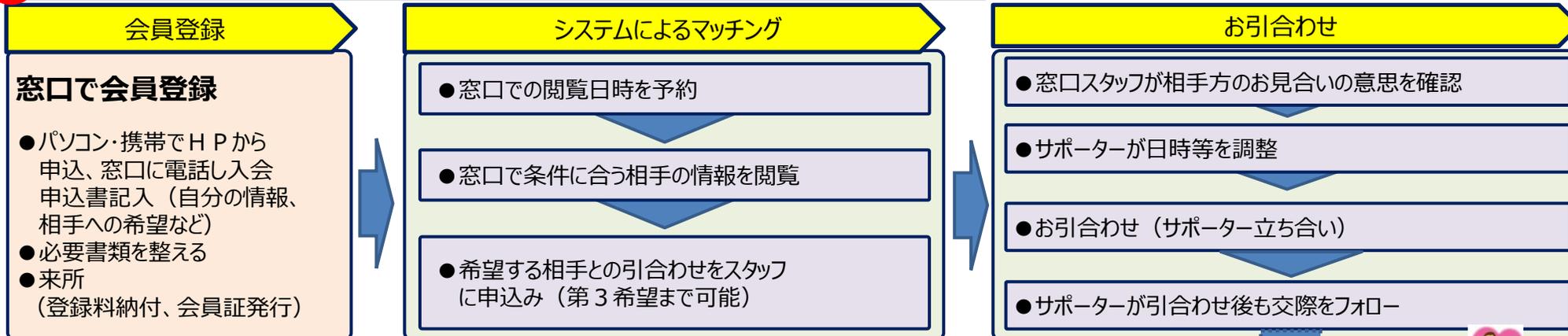
## (仮称) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団 (対策を加速化する推進力)

※民間企業等の応援団への加入については、県民会議と連携した活動が有効であるため、構成団体(商工会議所連合会や商工会連合会など)の協力を得て取組んでいく。

- 県は個別の企業等に対し応援団への加入を依頼
- 応援団の加入団体は、結婚支援と子育て支援の責任者を指名し、具体の取組みを実践
- 県は結婚や子育てに関する情報提供や相談対応を行い、団体の活動をバックアップ

結婚を望む独身者の希望を叶えるため、独身者や独身者を応援する企業に対して総合的に支援する窓口として運営を行う

## 新 応援コーナーに付加する検索窓口としての主な業務



※窓口・・・（高知市）応援コーナー以外に、県の東部と西部に窓口を設置予定

♡ 成婚 ♡

## 検索窓口を開設するために必要な業務スケジュール

	H27.4~6月	7~9月	10~12月	H28.1~3月	4~6月
マッチングシステム構築	システム構築・試運転・説明会開催			仮登録期間	検索システム本格稼働
検索窓口体制整備		高知市窓口体制整備	検索システム・窓口開設の広報開始	窓口開設（9月補正）	東部・西部に各1か所ずつ窓口開設
カップルサポーター養成	講座受講、認定（※サポーター募集・養成講座開催は随時実施）				
マッチングサポーター養成		経験を踏まえ、審査合格	研修・認定※研修・認定は定期的実施		引合わせ立会い・フォロー開始
応援団支援・登録拡大	応援団登録拡大に向けた企業等への説明				
	応援団への支援の実施、応援団の登録拡大、応援団実施のイベントの増加				



- ◎開設から1年余りで1,000件を超える相談が寄せられるなど、女性の就労を支援するワンストップ窓口として定着
- ◎より多くの女性が就職につながるよう、取り組みをさらに強化

## 事業概要

H26.6.28 ouch男女共同参画センター「ソレ」2階に開室

### ■事業概要

- ①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供
- ③県内企業へのアプローチ ④研修の企画・実施
- ⑤潜在的な求職者の掘り起こし
- ⑥無料職業紹介 H27.4~
- ※無料託児サービス有

### ■運営

- ・5名体制
- ・室長1,キャリア・コンサルタント2, 求人開拓員1 H27.4~
- ・福祉職場アドバイザー1(週1) H27.4~
- ・週4日(月・火・木・土)開室



## これまでの取り組み

### ◆実績

	H26	H27(9.6時点)	累計
開室日数	152日	87日	239日
延べ相談件数	526件	479件	1,005件
新規相談者数	196人	213人	409人
就職者数	44人	21人	65人

- ・相談件数、新規相談者数は、前年度に比べ大きく増加し、取り組みが定着してきている

### ◆相談者の声

- ・来室者アンケート(回答者数115人)※H27.7.18現在  
応援室の対応⇒全員が「とても良い」又は「良い」と回答

「非常に丁寧で熱心なアドバイスをいただき、来て良かったです。」  
「自分に合った職業などが分かって、今後の仕事探しがとてもしやすくなりました。」

## 今後の取り組み

- ◆ より多くの女性が就職につながるよう、取り組みをさらに強化
- ◆ ①相談者を増やす ②きめ細かい支援を強化する ③求人情報を充実するの3つの対策で就職者の増を目指す

### 対策1 相談者を増やす(9月補正)

- ◎ **キャリア・コンサルタントを1名増員(2名→3名)し、相談体制を充実する**
- ・チーフ・キャリアコンサルタントとして、相談者の分析、他のコンサルタントへの支援・助言等を行う

### 対策2 「きめ細かい支援」を強化する(9月補正)

- ◎ **「つどいの場」の提供**
- ・働くことへの不安・悩みの共有、一步踏み出した方の体験談・アドバイスが聞ける「つどいの場」を提供し、相談者の不安を払拭する
- ◎ **相談者へのアフターフォローを充実する**
- ・希望職種に係る求人が出た際のより迅速な連絡、相談者の現況確認、再来室の勧奨など、相談者へのきめ細かなアフターフォローを充実する

### 対策3 求人情報を充実する

- ◎ **組織的な求人開拓の仕組みづくり**
- ・経済団体などと連携し、幅広い業種の求人情報が集まる仕組みを構築する

(相談者の増加) × (きめ細かい支援の強化) × (求人情報の充実)  
= 就職者数の増

# 主な事業の概要

## 1 経済の活性化

拡

### 次世代型ハウスの普及促進

【債務負担】 159,904

(次世代施設園芸モデル事業費補助金)

環境制御装置等の先進技術を取り入れた次世代園芸ハウスの整備を支援し、県内への普及を目指す。



補助先：南国市  
事業実施主体：農業法人等  
補助率：1/2

(農業振興部 産地・流通支援課)

拡

### 次世代施設園芸団地の整備 44,129

四万十町に整備中の次世代施設園芸団地の追加工事を行う。

- 工事請負費 44,129千円  
工事内容：揚水機場、パイプラインの整備等



(農業振興部 産地・流通支援課)

NEW

### 高校生等を対象とした獣医師修学資金制度の創設 1,750

不足する県の獣医師職員（畜産振興業務に従事）の確保対策として、国の獣医師養成確保修学資金貸与事業を活用し、高校生等を対象とした修学資金制度を創設する。

- 獣医師養成確保修学資金貸与事業負担金 1,750千円  
負担先：家畜衛生対策推進協議会（(公社)中央畜産会）  
負担率：1/2



(農業振興部 畜産振興課)

拡

### 水産物の外商体制の強化 3,066

県内事業者と「高知家の魚応援の店」との取引を拡大するため、県内事業者と応援の店との情報共有や産地支援の体制を強化する。

- 水産物外商活動支援事業委託料 3,066千円  
委託内容：「高知家の魚応援の店」を活用した本県水産物の外商活動等  
委託先：JFこうち・海の漁心市(株)  
委託方法：随意契約



(水産振興部 合併・流通支援課)

拡

## コンベンションの誘致拡大 6,011

(観光振興推進事業費補助金)

多くの集客が期待される学会や各種大会等のさらなる誘致を図るため、県観光コンベンション協会が実施する誘致拡大に向けた取り組みを支援する。

補助先：(公財)高知県観光コンベンション協会

補助率：定額

補助対象：コンベンション事業誘致に係る経費



(観光振興部 観光政策課)

NEW

## 土佐西南大規模公園の整備 10,588

【債務負担】 21,000

幡多地域のスポーツツーリズムを推進するため、土佐西南大規模公園の多目的グラウンドを人工芝化するための実施設計を行う。

○ 実施設計委託料 10,588千円 【債務負担】 21,000千円

委託先：民間事業者

委託方法：一般競争入札



(土木部 公園下水道課)

拡

## 観光拠点等の整備 15,394

【債務負担】 2,924

(観光拠点等整備事業費補助金)

「本山町アウトドア拠点施設」及び「土佐清水市キャンプ場」の整備等の取り組みを支援する。

補助先：市町村等

補助率：1/2以内

補助対象：観光資源の発掘、磨き上げ等の経費



(観光振興部 地域観光課)

NEW

## 広域観光組織による戦略的な観光地づくり 10,000

(広域観光戦略強化事業費補助金)

戦略的な観光地づくりを加速するため、地域の課題解決を目指す広域観光組織の取り組みを支援する。

補助先：(一社)幡多広域観光協議会

補助率：1/2以内

補助対象：マーケティング調査やインバウンド受入態勢整備等



(観光振興部 地域観光課)

NEW

## 大型客船の誘致促進 59,150

高知新港へのさらなる大型客船の誘致を図るため、バスタードの整備工事等を行う。

- 設計委託料 9,000千円  
委託先：民間事業者  
委託方法：指名競争入札（予定）
- 工事請負費 50,150千円  
契約先：民間事業者  
契約方法：指名競争入札（予定）



（土木部 港湾・海岸課）

NEW

## コンテンツ関連企業の誘致促進 8,570

【債務負担】 45,720

コンテンツ関連企業の誘致を促進するため、企業に対するアンケート等を実施するとともに、コンテンツ関連企業に特化した助成制度を創設する。

- 立地意向アンケート調査委託料等 770千円  
委託内容：コンテンツ関連企業の立地可能性等のアンケート調査等  
委託先：企業信用調査機関等  
委託方法：随意契約
- コンテンツ企業立地促進事業費補助金 6,690千円  
【債務負担】 45,720千円  
補助先：コンテンツ関連企業  
補助率：補助対象経費により20%～50%、定額  
補助対象：雇用費、家賃、通信費、設備の取得費・リース費用、改修費、研修費等
- 事務費 1,110千円

（文化生活部 まんが・コンテンツ課）

NEW

## 外国人観光客へのサービス向上 7,176

（観光振興推進事業費補助金）

外国人観光客へのサービス向上を図るため、県観光コンベンション協会が実施する飲食店向けの多言語メニュー作成支援等システムの整備を支援する。

- 補助先：(公財)高知県観光コンベンション協会  
補助率：定額  
補助対象：多言語メニュー作成支援等ウェブサイトの整備に係る経費



（観光振興部 観光政策課）

NEW

## 地域の担い手づくりの支援 7,000

（地域の頑張る人づくり事業費補助金）

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある地域の担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等に係る経費に対する助成制度を創設する。

- 補助先：市町村等  
補助率：定額（市町村が事業実施主体の場合は2/3以内、  
視察研修に要する経費は1/2以内）  
補助対象：研修会の開催等に要する経費



（産業振興推進部 計画推進課）

NEW

## 新規漁業就業者の確保 3,928 (担い手育成団体支援事業費補助金)

漁業の担い手不足の解消を図るため、担い手育成団体となる民間企業等が実施する雇用型研修に対する補助制度を創設する。

補助先：市町村、民間企業等  
補助率：定額、1/2、2/3  
補助対象：研修生給与、指導者報償費等



(水産振興部 漁業振興課)

拡

## 事業承継・人材確保センターの 人材確保体制の強化 19,438

県内企業の求人ニーズに応えるため、首都圏に求職コーディネーターを2名配置するとともに、さらなる求人ニーズの掘り起こしのため、専任担当者等を2名増員し、人材確保の体制強化を図る。

- 事業承継・人材確保支援事業委託料 18,998千円  
委託内容：事業承継・人材確保センターの運営業務  
委託先：高知商工会議所  
委託方法：随意契約
- 事務費 440千円



(商工労働部 商工政策課)

NEW

## 移住ポータルサイトへのアクセス増加対策 3,240

インターネットを經由した移住相談への誘導を強化し、移住者のさらなる増加を図るため、移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」のアクセス増加対策を実施する。

- 移住ポータルサイト情報発信強化事業委託料 3,240千円  
委託内容：リスティング広告、WEB広告の実施  
委託先：民間企業等  
契約方法：一般競争入札



(産業振興推進部 移住促進課)

NEW

## 県外在住大学生のUターンの促進 4,570

県外大学生の意識調査結果を踏まえて、県内での就職や居住を促す取り組みを早期に実施するため、関東地区及び関西地区在住の県出身大学生を対象としたUターン促進セミナーやアンケート調査を実施する。

- 移住・就業セミナー開催等委託料 4,570千円  
委託内容：関東地区及び関西地区でのセミナーの開催やアンケート調査  
委託先：民間企業等  
契約方法：随意契約（プロポーザル）



(産業振興推進部 移住促進課)

NEW

## 12県合同による移住促進イベントの開催 4,000

「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県合同による移住促進イベントを開催する。

- 移住フェア開催負担金 4,000千円  
負担先：日本創生のための将来世代応援知事同盟事務局  
各県負担：4,000千円×12県



(産業振興推進部 移住促進課)

NEW

## 高知版CCRC構想の策定 13,765

高知版CCRC構想研究会の研究内容を踏まえ、「構想取りまとめ委員会」を設置し、高知版CCRC構想を策定する。

- 高知版CCRC構想策定業務等委託料 10,700千円  
委託内容：高知版CCRC構想の作成に必要な調査業務等の取りまとめのための作業、シンポジウム開催、PR用リーフレットの作成  
委託先：民間企業  
委託方法：随意契約（プロポーザル）
- 事務費 3,065千円



(文化生活部 文化推進課)

## 2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

拡

### 甲浦港海岸緑地公園の津波避難タワーの整備 112,872

ボーリング調査の結果、当初の想定より地盤が深く軟弱であったため、甲浦港海岸緑地公園の津波避難タワー整備に係る事業費を増額する。

- 津波避難タワー整備事業費 112,872千円



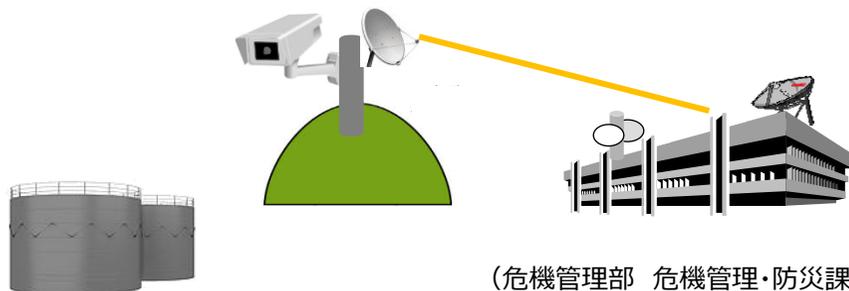
(土木部 港湾・海岸課)

NEW

### 発災後の被害状況監視システムの整備 10,314

発災後の迅速かつ効果的な応急活動につなげるため、高知市タナスカ、中ノ島地区の石油基地を含む浦戸湾内を常時監視するシステムを整備する。

- 監視カメラ等設置工事費 10,011千円
- ネットワーク接続設定委託料 303千円



(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW

### 応急活動に必要となる燃料対策の検討 9,021

発災後の応急活動を円滑に行うために必要となる燃料の必要量を調査するとともに、国の燃料供給計画を踏まえた燃料対策を検討する。

- 災害時燃料確保対策調査等委託料 9,021千円  
委託先：民間事業者  
契約方法：一般競争入札



(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW

### 市町村の避難路等の沿道建築物の調査を支援 3,239

(耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金)

耐震改修促進法の改正を踏まえ、市町村が実施する避難路等の沿道建築物の調査に要する費用を補助する制度を創設する。



出典元：(一財)消防科学総合センター

(土木部 建築指導課)

- 補助先：市町村（南国市）  
補助率：1/4

NEW

### 四国8の字ネットワークのインターチェンジ（東洋町、黒潮町）への接続整備の推進 6,670

四国8の字ネットワークのインターチェンジ（東洋町、黒潮町）への接続方法の検討を行い、都市計画決定に向けた測量設計を実施する。

- インターチェンジ接続検討委託料 6,670千円  
委託内容：インターチェンジへの接続の検討  
委託先：民間企業  
委託方法：指名競争入札



(土木部 道路課)

## 3. 日本一の健康長寿県づくり

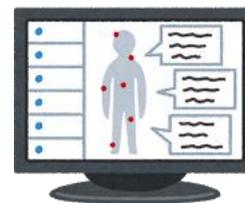
NEW

### 地域医療情報連携ネットワークシステム構築の推進 2,160

(地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金)

地域における医療情報の連携を促進するため、電子カルテ等の医療情報連携を可能とするネットワークシステムの構築を支援する。

- 補助先：高知県医療情報通信技術連絡協議会  
補助率：定額  
補助対象：地域医療情報連携ネットワークシステムの構築に要する経費



(健康政策部 医療政策課)

NEW

### 病床機能の転換を支援 10,800

(病床機能分化促進事業費補助金)

病床機能分化に対応するため、他の病床機能から回復期機能への転換に要する経費を支援する。

- 補助先：医療機関  
補助率：1/2  
補助対象：他の病床機能から回復期機能への転換に必要な設備整備に要する経費



(健康政策部 医療政策課)

NEW

### 療養病床の実態調査を実施 1,804

地域医療構想の策定にあたり、入院患者それぞれのQOLに適した療養環境を確保するため、療養病床入院患者の実態を調査する。

- 療養病床実態調査委託料 1,804千円  
委託内容：療養病床に入院している方々の実態に係る調査・集計・分析  
委託先：高知医療再生機構  
委託方法：随意契約



(健康政策部 医療政策課)

拡

### 特別養護老人ホーム等の整備を支援 【債務負担】 564,942

(老人福祉施設等整備事業費補助金)

介護保険及び福祉サービスの利用環境の向上を図るため、老人福祉施設の整備に係る経費を支援する。

- 補助先：社会福祉法人  
補助率：定額 (3,375千円/人)  
補助対象：特別養護老人ホーム等の施設整備に係る経費



(地域福祉部 高齢者福祉課)

拡

### 地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備 【債務負担】 182,000

(介護基盤緊急整備等事業費補助金)

市町村が行なう認知症対応型デイサービスセンター等の整備や特別養護老人ホームのプライバシー保護に係る整備を支援する。

- 補助先：市町村  
補助率：認知症対応型デイサービスセンター 11,300千円/施設  
看護小規模多機能型居宅介護事業所 32,000千円/施設  
プライバシー保護改修 700千円/床  
補助対象：施設整備に係る経費

(地域福祉部 高齢者福祉課)

## 4. 教育の充実と子育て支援

NEW

### 算数・数学単元テストの充実強化 【債務負担】 6,380

今年度の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、算数・数学における思考力等を効果的に育成するため、単元テストに思考力等を問う問題を組み込み、内容を充実させる。

- 学習問題改訂委託料 【債務負担】6,380千円  
委託内容：単元テストの改訂  
委託先：未定  
契約方法：随意契約（プロポーザル方式）（教育委員会 小中学校課）

NEW

### 屋内飛込み練習場の整備 4,510 【債務負担】 5,085

全国トップレベルの競技成績を有する飛込競技の屋内練習場を春野総合運動公園に整備するための実施設計等を行う。

- 設計等委託料 4,510千円 【債務負担】5,085千円  
委託内容：地質調査、土地造成実施設計、屋内練習場実施設計  
委託先：未定  
契約方法：指名競争入札



(教育委員会 スポーツ健康教育課)

拡

### 若者の就学・就労支援の強化 6,171

より多くの若者を若者サポートステーションの支援につなげていくため、アウトリーチ型支援を拡充（サテライトの開所日数・開所時間の増、出張相談会の開催、家庭訪問等の強化等）する。

- 高知黒潮若者サポートステーション事業  
実施委託料 6,171千円  
委託先：特定非営利活動法人青少年自立援助センター  
契約方法：随意契約



(教育委員会 生涯学習課)

## 5. 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

### 拡 出会い・結婚・子育て応援窓口の開設 3,141

結婚を望む独身者を支援するマッチング検索システムを平成28年4月から稼働させるため、相談窓口を平成28年1月に高知市内に開設する。

- 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料 3,141千円  
委託内容：総合的な結婚支援窓口の運営  
委託先：(一社)高知県法人会連合会  
契約方法：随意契約



(地域福祉部 少子対策課)

### 拡 子育てに関するメルマガ配信及びポータルサイトシステムの改修 5,308

子育て支援策の充実を図るため、既存ポータルサイトのコンテンツを拡充するとともに、メルマガ配信のためのシステム改修を行う。

- 子育て支援ポータルサイト修正等委託料 5,308千円  
委託内容：(1)メルマガ内容作成 2,770千円  
(2)ポータルサイト改修等 2,538千円  
委託先：(1)民間企業 (2)(株)シティネット  
委託方法：(1)指名競争入札 (2)随意契約



(地域福祉部 少子対策課)

### 拡 高知家の女性しごと応援室の体制強化 2,307

より多くの相談に対応し、きめ細かな支援ができるようキャリアコンサルタントを1名増員するとともに、応援室に集まる求人情報を充実する。

- 女性就労支援事業委託料 1,915千円  
委託内容：「高知家の女性しごと応援室」の運営  
委託先：アビリティセンター(株)  
委託方法：随意契約

高知家の女性しごと応援室



- 事務費 392千円

(文化生活部 県民生活・男女共同参画課)

## 6. その他

### NEW 小動物管理センターの環境整備 2,781

猫の殺処分数のさらなる削減と猫の譲渡事業を推進するため、小動物管理センターにおける猫の飼養に必要な環境を整備する。

- 小動物管理センター(中央)猫室改修工事 686千円  
工事内容：猫室の不要な鉄柵を撤去、網戸の設置等
- 備品購入費等 2,095千円  
猫用ステンレスケージの購入(中央：8台、中村6台)等

(健康政策部 食品・衛生課)

### 拡 台風第11号等による被災箇所調査の実施 124,654

本年7月の台風第11号等による被災箇所の測量調査等を実施する。

- 測量設計等委託料 124,654千円  
委託内容：被災箇所の測量調査及び設計書の作成等  
委託先：(公社)高知県建設技術公社、建設コンサルタント等

### 台風第11号等による被災箇所の復旧工事 1,652,818

本年7月の台風第11号等による災害復旧工事を実施する。

- 現年災公共土木施設災害復旧事業費 1,652,818千円



(土木部 防災砂防課)